

令和3年度に実施した主な事業

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の四つの政策分野

しごとづくり

- ・スマート農業技術を見学できるほ場を新たに10カ所に設置
- ・IT企業などのサテライトオフィスの設置や施設整備に係る経費を補助し、2社の市内進出と4カ所のコワーキングスペースなどが開設
- ・国が実施する移住・就業支援金に、若者・子育て世代に対して市独自の加算制度を創設し、移住や就業を支援

結婚・出産・子育て

- ・ワーク・ライフ・バランスを推進するためのセミナーを開催したほか、市内事業所における業務改革などの取り組みを掲載したパンフレットを作成
- ・ファミリーサポートセンター事業支援対象年齢の上限を12歳から18歳に拡大
- ・私立高等学校に在籍する生徒の学費助成の対象を拡充

まちの活性化

- ・旧今井染物屋にバテンレースを基軸とした常設工房を設置し、地域文化の継承と発信の取り組みを実施
- ・旧師団長官舎を民間事業者によるレストランとして活用
- ・市内各地で秋に開催される多彩な文化・芸術の催しを取りまとめ、「上越まるごと文化祭」を開催
- ・官民が連携して組織した実行委員会による「なおえつ うみまちアート」の開催を支援
- ・歴史や文化などの地域資源を生かした旅行商品の開発やプロモーションを強化

UIターンとまちの拠点性・担い手づくり

- ・移住者が住宅を取得する際の費用や賃貸住宅に入居する際の家賃の一部を補助
- ・公共交通機関を利用して市外の大学などへ通学する学生に対し、通学費を奨学金として貸し付け、卒業後も市内に居住し就業している場合に返還金の一部を免除
- ・高校生が当市の魅力を伝えるPR映像コンテストを開催

第6次総合計画の三つの重点戦略

暮らし～暮らしの安心感を高める

“つながり”の構築～

- ・保育園などにおいて児童の特性に応じた支援方法について、保育士や保護者に助言などを行う取り組みを実施
- ・鳥獣被害対策実施隊の補助的業務を担う捕獲サポート隊を設置

産業～地域の元気と働きがいを

生む産業の創出～

- ・雪中貯蔵施設ユキノハコでの農産物の貯蔵など、中山間地域における農産物などの高付加価値化や販売促進を支援
- ・若年者の早期離職の抑制と、地元への定着率向上を図るため、市内企業で働く新入社員や中堅社員を対象とした研修会を開催

交流～交流圏の拡大をいかした豊かさの向上～

- ・うみがたりの展示や解説の充実、飼育展示設備の機能向上に向けた改修を実施
- ・歴史博物館において、市政施行50周年を記念した特別展を始め、特色ある企画展などを開催

新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

- ・介護保険施設や障害者福祉施設に新たに入所される人などを対象としたPCR検査に係る経費助成を実施
- ・住宅リフォーム促進事業補助金の上限額を引き上げるなど、制度を拡充
- ・住民税非課税世帯などに対し、1世帯当たり10万円を支給
- ・商工団体などが取り組むプレミアム付商品券発行事業に要する経費の一部を補助
- ・経営環境の変化を捉えた中小企業者などの新たな取り組みに対し、中小企業者チャレンジ応援補助金を交付
- ・上越産品に特化したインターネットショッピングモールにおいて、農業者などが行う販路・販売拡大の取り組みを支援



特別会計

特別会計は、市が特定の事業を行う場合、その事業で得られる収入を財源として支出するため、一般会計とは別に経理を行う会計です。

会計名	歳入総額	歳出総額	会計名	歳入総額	歳出総額
国民健康保険診療所	172億8,353万円	171億7,088万円	介護保険 後期高齢者医療	239億9,030万円	239億 421万円
	3億9,389万円	3億9,389万円		22億4,487万円	22億 858万円

企業会計

企業会計は、地方公営企業法の適用を受けて経営している会計です。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、内部留保資金などで補填しました。

会計名	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
ガス事業	65億9,683万円	61億4,514万円	1億5,430万円	11億1,334万円
水道事業	67億5,230万円	53億4,140万円	8億4,651万円	37億2,672万円
工業用水道事業	1,710万円	1,344万円	0円	0円
病院事業	25億5,147万円	26億7,179万円	1億2,361万円	1億7,584万円
下水道事業	99億9,704万円	97億2,467万円	81億5,523万円	107億7,470万円

上越市の財政状況

一般会計

実質単年度収支は、市道の除排雪経費や扶助費、感染症対策事業などで前年度を上回る一般財源による財政負担が生じた一方、地方交付税や地方特例交付金など、主要一般財源収入や決算剰余金が増加した結果、前年度比で3億9,238万円増加となりました。

歳入総額	1,102億1,326万円
歳出総額	1,039億7,185万円
差引	62億4,141万円
実質収支	47億8,460万円
単年度収支	4億3,731万円
実質単年度収支	11億4,100万円

健全化判断比率等

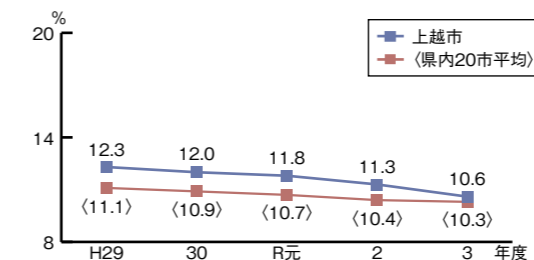
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率などは、全ての比率が警戒ラインとなる早期健全化基準を下回りました。

	説明	当市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計などを対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率	-*	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	全ての会計を対象にした実質赤字（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率	-*	16.25%	30.00%
実質公債費比率	一般会計などが負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模を基本にした額に対する比率	10.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本にした額に対する比率	67.9%	350.0%	-
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	-*	経営健全化基準	20.0%

*実質赤字比率、連結実質赤字比率は、いずれも黒字であるため、比率はありません。また、資金不足比率は、対象となる全ての会計で資金不足はありません。

実質公債費比率

借入金返済に対する財政負担の健全度を判断するもので、前年度から0.7ポイント改善し、10.6%となりました。



市の財産・負債

市の保有財産及び負債（一般会計）は、次のとおりです。

土地	2,105万3,943㎡
建物（延面積）	108万7,023㎡
有価証券	17億3,988万円
出資金	8億5,516万円
債権	11億8,682万円
基金（財政調整基金）	86億8,235万円
基金（財政調整基金以外）	78億4,425万円
市債	1,201億 484万円

*基金とは地方公共団体の貯金のことで、このうち財政調整基金は、災害などの不測の事態に備えるほか、借入金の返済や収支不足の補填のために積み立てておくものです。

将来負担比率

一般会計などが将来負担しなければならない負債が、標準財政規模に対して、どの程度あるのかを示すもので、前年度から12.6ポイント改善し、67.9%となりました。

